

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 三国商事株式会社

【英訳名】 MIKUNI SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西尾佳三

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目10番7号

【電話番号】 03(3438)1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤寿一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目10番7号

【電話番号】 03(3438)1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤寿一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,883,516	10,000,520	9,185,775	19,677,628	20,125,696
経常利益又は 経常損失() (千円)	65,290	35,522	15,164	63,911	83,572
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中 間(当期)純損失() (千円)	17,026	11,390	12,772	18,376	27,682
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	32,647	76,064	7,402	15,041	157,733
純資産額 (千円)	1,643,454	1,737,320	1,781,663	1,691,143	1,818,949
総資産額 (千円)	7,626,681	7,927,010	7,369,936	7,843,459	7,969,663
1株当たり純資産額 (円)	274.94	290.64	298.10	282.92	304.33
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	2.85	1.91	2.14	3.07	4.63
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	21.9	24.2	21.6	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,847	315,472	20,094	210,023	266,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,207	9,054	4,076	74,268	12,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,351	64,058	286,459	523,200	437,109
現金及び現金同等物の中 間(期末)期末残高 (千円)	694,271	747,045	507,569	999,799	824,871
従業員数 (人)	122	116	108	119	112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第104期中間連結会計期間の期首から適用しており、第103期中間連結会計期間及び第103期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,316,647	9,102,706	8,239,389	17,120,357	18,220,192
経常利益 (千円)	27,893	70,928	63,856	85,262	121,423
中間(当期)純利益 (千円)	50,967	15,109	12,359	81,168	23,865
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,654,297	1,774,373	1,816,299	1,724,898	1,823,616
総資産額 (千円)	6,279,442	6,882,970	6,399,245	6,723,059	6,838,422
1株当たり配当額 (円)		-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	26.3	25.8	28.4	25.7	26.7
従業員数 (人)	80	80	77	82	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第104期中間会計期間の期首から適用しており、第103期中間会計期間及び第103期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

三国貿易(深圳)有限公司は、平成27年7月17日開催の取締役会において、解散(精算)することを決議いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	27
大阪支店	19
日立支店	14
海外	31
全社(共通)	17
合計	108

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東京支店	27
大阪支店	19
日立支店	14
全社(共通)	17
合計	77

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに生じた事業リスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、相次ぐ自然災害の影響に加え、資源価格の上昇や海外経済の不確実性等により、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、横断的な連携の強化、成長市場への新規開拓、取扱い製品の拡充等、積極的な営業展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。しかしながら、顧客の在庫調整等による受注の遅れに加え、取扱い製品の品薄状況の長期化や仕入先からの製品値上げ要求等による他社との価格競争の激化にさらされ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,185百万円（前年同期比8.1%減）、売上総利益は678百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は13百万円（前年同期比55.9%減）、経常利益は15百万円（前年同期比57.3%減）にとどまりました。また、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は12百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東京支店

表面処理鋼板が集合住宅向け浴槽の在庫調整、冷蔵庫扉のガラス化普及による金属材の減少、また電力会社柱上トランス向け巻線と太陽光発電設備向け電力ケーブルも投資抑制により大幅に低迷し、売上が減少いたしました。一方で自動車メーカーの好調な業績に連動し、車載部品向け巻線や電線、配線板、電気絶縁塗料、電磁鋼板は堅調に推移し、更に医療用光伝送ケーブルや半導体関連部材も海外顧客の好調に伴い伸びましたが、減額分の補完には至りませんでした。この結果、売上高は4,314百万円と前年同期と比べ214百万円（4.7%）の減少となり、営業利益は37百万円と前年同期と比べ0.8百万円（2.3%）の減少となりました。

大阪支店

海外向けでは塗料樹脂が車載向けに伸長いたしました。また、電池缶材は中国電池メーカー向けに立ち上がったものの、大口顧客の車載向けが売上不振による在庫調整の影響を受け減少いたしました。また、液晶製造ライン用特殊ケーブルも海外メーカーの攻勢により売上が減少いたしました。国内向けでは、配線板材料が値上げによる失注や大口顧客向けが競合他社との価格競争激化の影響を受けたほか、内視鏡ケーブルも顧客の在庫増による受注減の影響で、売上が減少いたしました。この結果、売上高は2,570百万円と前年同期と比べ390百万円(13.2%)の減少となり、営業利益は3百万円と前年同期と比べ27百万円(88.2%)の減少となりました。

日立支店

インフラ・住宅関連及び医療機器向け材料が伸長いたしました。また、配線板材料も主に車載向けが堅調に推移いたしました。しかしながら、電動工具向け部品・材料が在庫調整の影響から大幅に減少したほか、空調機器向け部品及び車載関連向けケーブル加工品も機種変更の影響から減少いたしました。この結果、売上高は987百万円と前年同期と比べ111百万円(10.2%)の減少となり、営業損失は8百万円(前年同期は7百万円の営業利益)となりました。

海外

東南アジア向けの塗料樹脂並びに電気部品材料は伸長いたしました。中国市場向け二次電池用の部材が、大手顧客の大幅な減産により売上が減少いたしました。この結果、売上高は1,313百万円と前年同期と比べ97百万円(6.9%)の減少となり、営業損失は22百万円と前年同期と比べ8百万円(27.8%)の減少となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	4,016,313	95.6
大阪支店	2,530,993	85.5
日立支店	1,032,311	94.5
海外	1,029,057	99.3
合計	8,608,676	92.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	4,314,560	95.3
大阪支店	2,570,507	86.8
日立支店	987,595	89.8
海外	1,313,112	93.1
合計	9,185,775	91.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から599百万円減少し7,369百万円となりました。主として、現金及び預金が317百万円、受取手形及び売掛金412百万円それぞれは減少したことにより流動資産が603百万円減少し、投資有価証券が19百万円増加し、無形固定資産が7百万円減少したことにより固定資産が3百万円増加したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から562百万円減少し5,588百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が210百万円減少し、短期借入金が173百万円増加したことにより流動負債が78百万円減少し、長期借入金が500百万円減少したことにより固定負債が483百万円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度から37百万円減少し1,781百万円となりました。主として、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は507百万円となり、前年同期と比べ239百万円(32.1%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、20百万円となりました。主な増加の要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであり、前年同期と比べ295百万円(前年同期は315百万円)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ4百万円(前年同期は9百万円)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、286百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入及び長期借入金の返済による支出によるものであり、前年同期と比べ350百万円(前年同期は64百万円)の減少となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
合計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
合計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)		6,000,000	50,000	350,000		1,333

(注) その他利益剰余金からの振り替えによる増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.25
日立金属株式会社	東京都港区港南1-2-70	755	12.64
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	423	7.07
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.72
山崎 一	千葉県浦安市	332	5.55
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.24
東洋鋼鈹株式会社	東京都千代田区四番町2-12	195	3.26
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.94
廣谷 真紀子	千葉県松戸市	97	1.62
池 毅彦	福岡県福岡市	81	1.35
合計		3,448	57.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,937,000	5,937	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,937	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	23,000		23,000	0.38
合計		23,000		23,000	0.38

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,871	507,569
受取手形及び売掛金	3, 4 4,402,488	3, 4 3,989,550
電子記録債権	4 717,478	4 791,320
たな卸資産	858,230	960,124
前渡金	3,569	1,738
未収入金	222,188	175,795
その他	15,426	5,610
貸倒引当金	27,787	18,857
流動資産合計	7,016,465	6,412,852
固定資産		
有形固定資産	1, 2 299,618	1, 2 295,575
無形固定資産	48,259	40,295
投資その他の資産		
投資有価証券	455,501	474,581
繰延税金資産	6,558	6,341
その他	192,059	189,089
貸倒引当金	48,800	48,800
投資その他の資産合計	605,319	621,211
固定資産合計	953,198	957,083
資産合計	7,969,663	7,369,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,4 2,509,704	2,4 2,299,558
電子記録債務	4 693,570	4 601,693
短期借入金	1,601,001	1,774,926
1年内返済予定の長期借入金	451,905	500,000
リース債務	907	608
未払法人税等	5,069	21,480
役員賞与引当金	4,500	2,000
その他	141,837	129,510
流動負債合計	5,408,496	5,329,778
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	458	153
役員退職慰労引当金	43,510	49,970
退職給付に係る負債	132,977	128,144
繰延税金負債	65,271	80,226
固定負債合計	742,216	258,493
負債合計	6,150,713	5,588,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	1,202,755	1,160,099
自己株式	3,338	3,338
株主資本合計	1,552,384	1,509,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,771	215,978
為替換算調整勘定	30,423	26,434
退職給付に係る調整累計額	30,370	29,521
その他の包括利益累計額合計	266,565	271,935
純資産合計	1,818,949	1,781,663
負債純資産合計	7,969,663	7,369,936

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,000,520	9,185,775
売上原価	¹ 9,253,584	¹ 8,506,781
売上総利益	746,935	678,993
販売費及び一般管理費	² 716,578	² 665,602
営業利益	30,357	13,391
営業外収益		
受取利息	17,382	11,849
受取配当金	2,906	3,342
為替差益	19,074	-
貸倒引当金戻入額	-	8,808
業務受託料	825	-
雑収入	7,689	6,623
営業外収益合計	47,878	30,624
営業外費用		
支払利息	25,437	22,650
手形売却損	3,398	3,696
為替差損	-	201
雑損失	13,877	2,305
営業外費用合計	42,713	28,852
経常利益	35,522	15,164
税金等調整前中間純利益	35,522	15,164
法人税、住民税及び事業税	35,206	16,708
法人税等調整額	11,075	11,227
法人税等合計	24,131	27,936
中間純利益又は中間純損失()	11,390	12,772
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	11,390	12,772

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	11,390	12,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,252	10,207
為替換算調整勘定	648	3,988
退職給付に係る調整額	1,069	848
その他の包括利益合計	64,674	5,369
中間包括利益	76,064	7,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,064	7,402

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,204,960	3,298	1,554,629
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,887		29,887
親会社株主に帰属する中間純利益			11,390		11,390
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	18,496	0	18,496
当中間期末残高	350,000	2,967	1,186,464	3,298	1,536,133

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,991	22,061	13,460	136,513	1,691,143
当中間期変動額					
剰余金の配当					29,887
親会社株主に帰属する中間純利益					11,390
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64,252	648	1,069	64,674	64,674
当中間期変動額合計	64,252	648	1,069	64,674	46,177
当中間期末残高	165,244	21,413	14,529	201,187	1,737,320

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,202,755	3,338	1,552,384
当中間期変動額					
剰余金の配当			29,884		29,884
親会社株主に帰属する中間純損失()			12,772		12,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	42,656	-	42,656
当中間期末残高	350,000	2,967	1,160,099	3,338	1,509,728

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,771	30,423	30,370	266,565	1,818,949
当中間期変動額					
剰余金の配当					29,884
親会社株主に帰属する中間純損失()					12,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,207	3,988	848	5,369	5,369
当中間期変動額合計	10,207	3,988	848	5,369	37,286
当中間期末残高	215,978	26,434	29,521	271,935	1,781,663

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,522	15,164
減価償却費	14,195	12,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,057	8,808
受取利息及び受取配当金	20,288	15,192
支払利息	25,437	22,650
為替差損益(は益)	26,141	6,675
売上債権の増減額(は増加)	263,209	314,880
たな卸資産の増減額(は増加)	41,007	115,136
仕入債務の増減額(は減少)	48,106	288,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,040	6,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	953	3,559
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,939	1,566
その他	18,490	39,264
小計	288,024	17,588
利息及び配当金の受取額	20,240	15,176
利息の支払額	25,431	21,987
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,257	4,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,472	20,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	862	760
無形固定資産の取得による支出	4,698	-
投資有価証券の取得による支出	4,704	4,725
その他	1,211	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,054	4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,490	182,476
長期借入金の返済による支出	-	439,575
配当金の支払額	28,854	28,756
その他	1,577	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,058	286,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,715	6,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,753	317,302
現金及び現金同等物の期首残高	999,799	824,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 747,045	1 507,569

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司

三国貿易(深圳)有限公司は、平成27年7月17日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.、三国貿易(深圳)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物	5～65年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,268千円のうち3,913千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,558千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」39,268千円のうち35,354千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」65,271千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	400,133千円	395,188千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建 物	39,791千円	39,087千円
土 地	23,222千円	23,222千円
合計	63,014千円	62,309千円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕入債務	1,534,380千円	1,487,637千円
合計	1,534,380千円	1,487,637千円

3 手形債権譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,236千円	13,326千円
手形債権譲渡高	1,126,749千円	932,790千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,285千円	
電子記録債権	92,653千円	80,498千円
手形債権譲渡高	207,817千円	149,139千円
支払手形	41,563千円	30,298千円
電子記録債務	241,664千円	212,561千円

(中間連結損益計算書関係)

1 通常販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上原価	7,115千円	11,981千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
荷造運搬費	85,605千円	81,284千円
従業員給料及び手当	292,909千円	278,182千円
賞与	62,292千円	57,085千円
退職給付費用	11,968千円	9,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,460千円	6,460千円
役員賞与引当金繰入額	2,250千円	1,750千円
貸倒引当金繰入額	10,057千円	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,516	1	-	22,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,887	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,183	-	-	23,183

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,884	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	747,045千円	507,569千円
現金及び現金同等物	747,045千円	507,569千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	8,737千円	2,521千円
1年超	84千円	
合計	8,821千円	2,521千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)に記載してありません)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	824,871	824,871	
受取手形及び売掛金(純額)(1)	4,374,728	4,374,728	
電子記録債権(1)	717,470	717,470	
投資有価証券			
その他有価証券	448,738	448,738	
資産計	6,365,808	6,365,808	
支払手形及び買掛金	2,509,704	2,509,704	
電子記録債務	693,570	693,570	
短期借入金	1,601,001	1,601,001	
長期借入金(2)	951,905	952,230	324
負債計	5,756,181	5,756,506	324

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	507,569	507,569	
受取手形及び売掛金(純額)(1)	3,970,700	3,970,700	
電子記録債権(1)	791,313	791,313	
投資有価証券			
その他有価証券	467,817	467,817	
資産計	5,737,400	5,737,400	
支払手形及び買掛金	2,299,558	2,299,558	
電子記録債務	601,693	601,693	
短期借入金	1,774,926	1,774,926	
長期借入金(2)	500,000	500,492	492
負債計	5,176,178	5,176,671	492
デリバティブ取引(3)	813	813	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載してあります。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	6,763千円	6,763千円

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	424,211	132,737	291,474
小計	424,211	132,737	291,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	24,526	28,285	3,759
小計	24,526	28,285	3,759
合計	448,738	161,022	287,715

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	443,491	137,462	306,028
小計	443,491	137,462	306,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	24,325	28,285	3,960
小計	24,325	28,285	3,960
合計	467,817	165,748	302,068

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について6,810千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能等を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	59,200		813	813
合計		59,200		813	813

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	451,905		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	4,529,558	2,961,090	1,099,349	1,410,521	10,000,520	-	10,000,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,830	287,064	215,812	249,805	762,513	762,513	-
計	4,539,388	3,248,155	1,315,162	1,660,327	10,763,033	762,513	10,000,520
セグメント利益又は セグメント損失()	38,403	31,024	7,390	30,473	46,344	15,987	30,357
セグメント資産	3,004,713	1,722,913	679,013	1,484,121	6,890,762	1,036,247	7,927,010

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,987千円には、セグメント間振替高 4,782千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額 11,204千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,036,247千円には、セグメント間振替高 467,422千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,503,670千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	4,314,560	2,570,507	987,595	1,313,112	9,185,775	-	9,185,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,258	213,134	149,333	156,736	523,462	523,462	-
計	4,318,819	2,783,641	1,136,928	1,469,848	9,709,238	523,462	9,185,775
セグメント利益又は セグメント損失()	37,533	3,676	8,459	22,013	10,736	2,655	13,391
セグメント資産	2,972,900	1,428,758	586,793	1,338,036	6,326,489	1,043,447	7,369,936

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2,655千円には、セグメント間振替高 6,068千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額8,724千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,043,447千円には、セグメント間振替高 409,516千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,452,963千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
8,589,699千円	1,230,330千円	180,490千円	10,000,520千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
7,866,227千円	1,095,442千円	224,105千円	9,185,775千円

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	304.33円	298.10円

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	1.91円	2.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	11,390	12,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	11,390	12,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,977	5,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,671	226,256
受取手形	3, 4 480,506	3, 4 378,625
電子記録債権	4 717,478	4 791,320
売掛金	3 3,309,551	3 3,156,095
たな卸資産	552,611	592,326
未収入金	209,190	166,275
その他	12,528	3,906
貸倒引当金	24,674	16,668
流動資産合計	5,785,863	5,298,137
固定資産		
有形固定資産	1 297,509	1 293,657
無形固定資産	48,149	40,205
投資その他の資産		
投資有価証券	455,501	474,581
その他	3 300,198	3 341,465
貸倒引当金	48,800	48,800
投資その他の資産合計	706,899	767,246
固定資産合計	1,052,558	1,101,108
資産合計	6,838,422	6,399,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,426,825	1,4391,906
電子記録債務	4693,570	4601,693
買掛金	11,847,372	11,676,105
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	907	608
未払法人税等	1,237	19,798
役員賞与引当金	4,500	2,000
その他	151,518	5130,487
流動負債合計	4,225,931	4,322,600
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	458	153
退職給付引当金	130,078	128,511
役員退職慰労引当金	43,510	49,970
関係会社支援損失引当金	63,177	16,084
その他	51,649	65,626
固定負債合計	788,873	260,346
負債合計	5,014,805	4,582,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,480	83,480
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	148,869	131,344
利益剰余金合計	1,269,849	1,252,325
自己株式	3,338	3,338
株主資本合計	1,617,845	1,600,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,771	215,978
評価・換算差額等合計	205,771	215,978
純資産合計	1,823,616	1,816,299
負債純資産合計	6,838,422	6,399,245

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成29年4月1日	(自	平成30年4月1日
	至	平成29年9月30日)	至	平成30年9月30日)
売上高		9,102,706		8,239,389
売上原価		8,496,043		7,696,640
売上総利益		606,662		542,749
販売費及び一般管理費	4	541,049	4	501,275
営業利益		65,613		41,474
営業外収益	1	24,659	1	37,448
営業外費用	2	19,343	2	15,066
経常利益		70,928		63,856
特別損失	3	32,722	3	25,987
税引前中間純利益		38,206		37,868
法人税、住民税及び事業税		33,160		15,677
法人税等調整額		10,063		9,831
法人税等合計		23,097		25,508
中間純利益		15,109		12,359

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	84,665	950,000	153,706	1,275,871
当中間期変動額							
剰余金の配当						29,887	29,887
中間純利益						15,109	15,109
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	14,778	14,778
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	84,665	950,000	138,928	1,261,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,298	1,623,906	100,991	100,991	1,724,898
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,887			29,887
中間純利益		15,109			15,109
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			64,252	64,252	64,252
当中間期変動額合計	0	14,778	64,252	64,252	49,474
当中間期末残高	3,298	1,609,128	165,244	165,244	1,774,373

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	87,500	83,480	950,000	148,869	1,269,849
当中間期変動額							
剰余金の配当						29,884	29,884
中間純利益						12,359	12,359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	17,524	17,524
当中間期末残高	350,000	1,333	87,500	83,480	950,000	131,344	1,252,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,338	1,617,845	205,771	205,771	1,823,616
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,884			29,884
中間純利益		12,359			12,359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			10,207	10,207	10,207
当中間期変動額合計	-	17,524	10,207	10,207	7,317
当中間期末残高	3,338	1,600,320	215,978	215,978	1,816,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物 5～65年

構築物 10～30年

機械装置 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込み額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」35,585千円は、「固定負債」の「その他」51,649千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	39,791千円	39,087千円
土地	23,222千円	23,222千円
合計	63,014千円	62,309千円

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
仕入債務	1,534,380千円	1,487,637千円
合計	1,534,380千円	1,487,637千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	582,739千円	628,198千円
MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD. (関係会社)	57,800千円	59,500千円
合計	640,539千円	687,698千円

3 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高、売掛債権譲渡高、貸付債権譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,236千円	13,326千円
手形債権譲渡高	1,126,749千円	932,790千円
売掛債権譲渡高	168,326千円	70,511千円
貸付債権譲渡高	106,240千円	-

4 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,285千円	-
電子記録債権	92,653千円	80,498千円
手形債権譲渡高	207,817千円	149,139千円
支払手形	41,563千円	30,298千円
電子記録債務	241,664千円	212,561千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示してあります。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	16,162千円	11,133千円
受取配当金	2,906千円	3,342千円
業務受託料	825千円	-
為替差益	-	11,688千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	11,680千円	8,361千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
関係会社支援損失引当金繰入額	30,033 千円	-
関係会社株式評価損	2,689 千円	25,987千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	5,581千円	4,350千円
無形固定資産	7,630千円	7,944千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

区分	平成30年 3月31日	平成30年 9月30日
子会社株式	176,780千円	214,851千円
合計	176,780千円	214,851千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

三国商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

三国商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。